

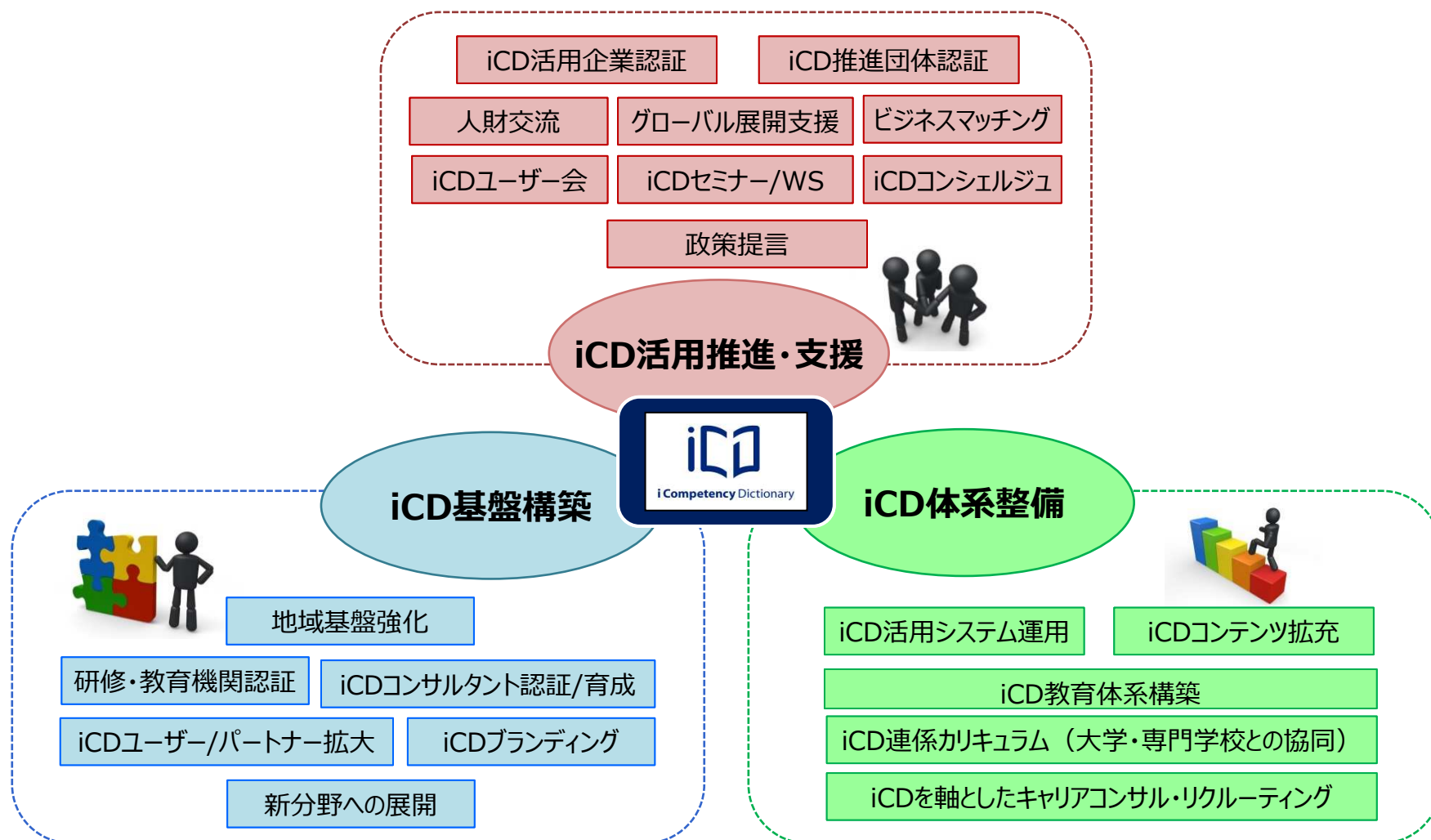
2021年度 事業計画



Ver1.0

一般社団法人iCD協会

iCDの力で会社を、人を元気にする



1.iCDの認知度を上げ、企業による実際の活用の機会をつくる

ユーザー会や説明会等により国内でのiCD認知度の向上を図るとともに、iCD活用ワークショップ等の実活用の機会を提供して幅広いiCDのファン作りを行う。

2.「iCD活用企業認証制度」を運営し、iCD活用企業の拡大を図る

iCDを活用している企業の事例収集と他企業への紹介を目的として「iCD活用企業認証制度」を運営し、iCDを活用する企業の一層の拡大を図る。

3.iCDを活用している企業の発展を支援する

iCDを活用している企業同士の情報交換を実施し、活用コンサルテーション等のサポートを実施する。また、企業同士の人材交流やビジネスマッチングを図り、活用企業の発展を支援する。

4.iCDコンテンツの内容を更新する

企業活動の業務（仕事）を整理したタスクディクショナリと、タスクを遂行するために必要な能力を整理したスキルディクショナリにつき、内外の環境の変化やユーザーニーズに応じて逐次ブラッシュアップし、グローバル標準として高度な内容を維持する。

5. iCDシステムの活用を推進する

協会が認定した「iCD活用システム」につき、広くiCD活用企業への紹介に努め、各企業がスムーズに運営できるような推進を行う。

6. iCDを活用した教育体系を確立する

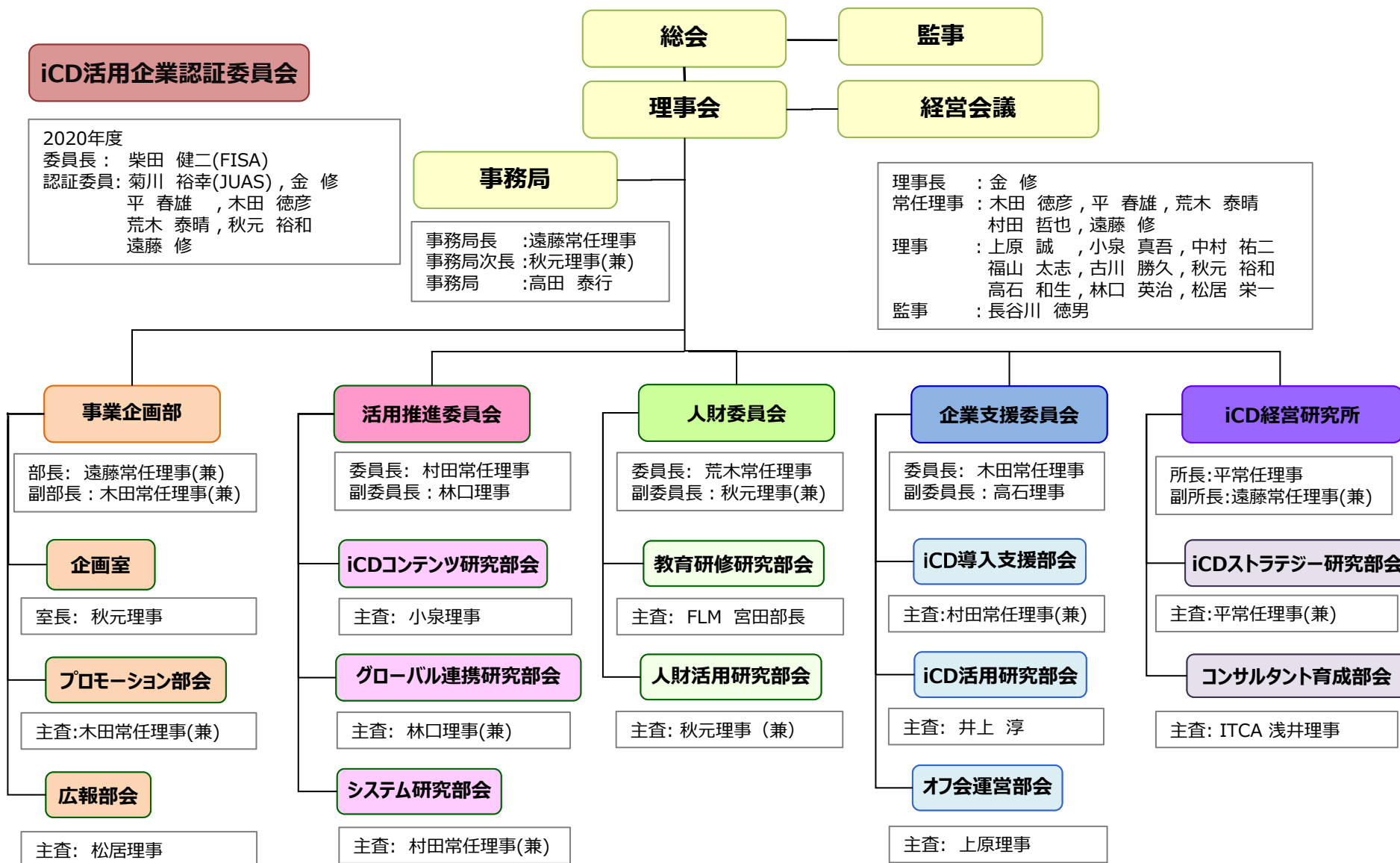
学校関係および教育事業者等と協力し、iCDを活用した人材育成施策を実行する体制を確立する。また、それらの機関をiCDエデュケーターとして認証し、カリキュラムや研修手法を研究する。

7. iCDの海外展開を促進する

海外のスキル標準と密に連携し、iCDのプレゼンスを高めるような活動を行うほか、連携の結果をiCD活用企業に展開し、企業のグローバル化のサポートを行う。

2021年度 事業計画

1. 組織体制



2-a. 企業支援委員会

① iCDに関する啓発活動（iCD導入支援部会）

iCDの普及を目的に、iCDを初めて導入・活用する企業を支援する活動を行う。具体的には、iCDを知ってもらうための「iCD導入セミナー」を毎月開催する。また、iCDの導入・活用を支援するための「iCDカレッジ『人財育成 & 業務改善・実践コース』」（通称「iCD活用ワークショップ」）を、CSAJやNETAなどの賛助会員とも連携を取りながら、計画・開催を目指す。

② iCDユーザー会（情報交換会）の実施（iCD活用研究部会）

すでにiCDを活用している企業を支援する活動を行う。具体的には、「iCDユーザー会」を毎月開催し、iCD運用上の課題や活用事例を、協会員・非会員にかかわらずiCD活用企業で共有する。ただし、年2回程度は、協会員だけを対象としたユーザー会（会員交流会）を開催する。また、iCD活用研究部会の下、協会員の希望があれば、ワーキンググループを設置し、特定のテーマに応じた活動も支援していく。

③ 「iCDオフ会」の実施（オフ会運営部会）

iCD活用企業（協会員中心）同士の自主的な会合を支援し、会員同士の交流を図る活動を行う。具体的には、ユーザー会とは別に、少人数で多彩なテーマを設定して、情報交換や意見交換を行う「iCDオフ会」を毎月開催する。夕方から実施し、懇親会も兼ねた形式で行い、参加者同士で意見が合えば、ワーキンググループとして活動を継続することも目指す。

2-b. 人財委員会

① **研修事業者の情報共有の場の円滑運営と事業水準の向上**〔教育研修研究部会〕

IT関連の研修事業者が参集し、ビジネス課題やその対処法等を共有、事業水準の向上を図る。なかでも各社の得意分野等をコースマップで表記し、顧客視点でのアピール力を高める。

さらに、「各社のコースマップ」を紹介するページを協会HPに掲載し、その充実を図りつつ各社の事業の特長と利用者ニーズのマッチング性の向上を目指す。

また、分化会として「研修事業営業分化会」を引き続き運営し、教育研修研究部会に所属する研修事業者の営業部門担当者により、各社のオープンコースの検索・申込等を共通化するなど、ビジネス基盤の整備等による研修利用者の利便性向上を図る。

② **人財を題材とした活動テーマの発掘と啓発活動**〔人財活用研究部会〕

企画室のサーベイ事業等の成果を参照して、会員の関心が高い人財を題材としてテーマを発掘し、その発展や深堀を図る。

〈新たなテーマの例〉

- ジョブ型雇用（ジョブディスクリプション）
- 人材関係のマッチング（人材のPR、人材の募集）
- 外部研修の有効利用 など

テーマ別に関心ある会員に参集頂き、コミュニティ活動を形成する。その成果を随時公開することにより、参加会員のモチベーションを高めるとともに、関心を寄せる新たな会員を募り、活動の拡充を図る。

2-c. 活用推進委員会（新設）

① タスクディクショナリ・スキルディクショナリの拡充（iCDコンテンツ研究部会）

2020年度に完成した「AIタスク」を公表し、iCD活用企業における活用の推進を行う。また、引き続き同スキル編の策定などさらなるコンテンツの整備を行い、研修への連携など実用性を高める取り組みを行う。

② iCDをグローバルで活用できるコンテンツ整備（グローバル研究部会）

IT人材に関するグローバル標準「SFIA」との間で、昨年結んだMOUを前提にiCD-SFIA間の連携情報を完成させ、まずは国内の企業に対してサービスの展開を図る。また、上期をめぐりVer.8にアップ予定のSFIAの日本語訳を行い、国内におけるSFIA展開の中心としてプレゼンスを高める。さらに、SFIA以外の海外連携（IEEE、IT-CMF、eCF、ISO等）についても連携のフィージビリティなどについて検討を行う。

③ iCD活用システムに関する情報連携とサービスの研究（システム研究部会）

iCD活用システムサービス提供事業者によるコミュニティの運営を開始し、活用システム利用者の拡大と利便性の向上を図る。また、国内のIT人材の状況分析など、ユーザーデータの有効活用についての検討を行う。

2-d. iCD経営研究所（改称）

① iCDを活用したDX経営の研究（iCDストラテジー研究部会）

弊協会の新たなメインテーマとして「ジョブ型マネジメント」を掲げ、iCDのコンテンツや活用方法について深堀を行っていくとともに、DX経営に資するべく、2018年度発刊の書籍の続編を執筆・発刊する。また、本書の活用を軸に企業向けのコンサルテーション指針の策定を行い、後述のiCDコンサルタントの活動に資する活動を行っていく。

② iCDアドバイザー/コンサルタントの認定と育成（コンサルタント育成部会）

2019年度に制度を構築し、ITコーディネーター協会の主催により運用を開始した「iCDアドバイザー認定講習」の件につき、引き続き「ちば経営応援隊」とのコラボレーションにより、本格運用を実施しながら、2年ごとの更新についての制度の策定を行う。また、上位認定の「コンサルタント認証」についても制度の策定を行い、アドバイザーとコンサルタントによるコミュニティの運営を開始する。

2-e. 事業企画部-企画室

① 産まれつつある活動を形とすることを支援し、確立したものとする〔新たな活動確立支援〕

以下のような活動を対象に、その活動の牽引者の意思を尊重しながら、協会活動としての整合性を確保して、協会内の役割分担や連携を図り、活動を確立したものとする。

・ AIタスク ・ 営業タスク ・ 農業系タスク など

② 会員個々の特長（優位性、課題等）の可視化による対策立案〔サーベイ事業〕

会員への個別ヒアリングをとおして、内在している優れた特長や解決すべき課題等を可視化する。さらに会員に許可されたそれらの情報は協会内で共有し、会員相互間の交流を活性化するとともに、今後の協会活動の糧としていく。

③ 活動テーマの発掘と啓発活動〔発掘&拡充事業〕

サーベイ事業の結果を受けて、テーマ別に関心ある会員に参集頂き、希望会員によるセミナーや研究会、コミュニティ活動を形成する。その成果は随時公開し、参加会員のモチベーションを高めるとともに、関心を寄せる新たな会員を募り、活動の拡充を図る。

④ iCD活用企業認証制度の運営と改善

協会の主活動である当該制度の運営を牽引し、その成果のアピールや閲覧の機会を増やす工夫を施し、iCD活用企業の拡大と相互研鑽を目指す。

2-f. 事業企画部-プロモーション&広報

① 営業活動（プロモーション部会）

iCD未活用の企業に対し、「iCD導入セミナー」への勧誘などを通し、iCDに興味をもってもらう活動を行う。また、iCD導入セミナー参加者に対し、iCD活用体験セミナーやiCDお悩み相談会、個別相談などを実施し、iCD活用ワークショップへの参加やiCD導入コンサルティングに繋げる。

② 広報活動の充実化

iCDとiCD協会の認知度向上のため、引き続きホームページの好感度アップを図っていくほか、会員企業による事例紹介、各種検索機能の充実化など機能性の向上も併せてを図っていく。また、IT企業やユーザー企業、研修事業者などの幅広い属性の会員に資することを目的として、会員企業ごとの個別の枠（通称アピール部屋）を開設し、会員であることの意義を感じてもらえるような取り組みを行う。

③. FY2021 事業予算

科目	2019実績	2020実績	2021予算
(1) 経常収益			
①受取会費	17,553	17,100	24,750
②事業収益	31,787	24,526	36,920
ワークショップ/コンサルティング等収益	28,173	21,507	30,200
活用システム/研修仲介/書籍販売等	3,614	3,019	7,220
③雑収益	108	3,780	100
経常収益計	49,448	45,408	62,270
(2) 経常費用			
①事業費	26,148	18,712	30,850
人件費/業務委託費	22,204	17,194	22,000
その他事業費	3,944	1,518	8,850
②管理費	30,086	24,971	30,948
人件費/業務委託費	17,595	16,404	19,148
その他管理費	12,491	8,567	11,800
経常費用計 (含法人税等)	56,304	44,188	61,798
当期経常増減額	▲6,856	1,220	471

End of File